

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 18日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7912

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,342,035	4.3	85,941	0.1	92,349	5.0
12年 3月期	1,286,703	1.4	85,886	23.4	87,976	12.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	33,409	△ 14.4	43.99	43.45		3.6	6.3	6.9
12年 3月期	39,034	28.0	51.40	50.47		4.3	6.1	6.8

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 128百万円 12年 3月期 17百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 759,478,342株 12年 3月期 759,477,068株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,489,871	939,441	63.1	1,236.96
12年 3月期	1,451,700	925,646	63.8	1,218.79

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 759,478,209株 12年 3月期 759,479,210株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	116,728	△ 118,560	△ 29,643	157,078
12年 3月期	122,809	△ 110,086	△ 16,651	187,321

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)2社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	680,000	43,500	19,000
通期	1,410,000	93,500	43,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円62銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社111社、関連会社9社で構成され、主として印刷事業及び清涼飲料製造事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

【印刷事業】

印刷及びその関連品目は、情報メディア（教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など）、生活構材（容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材など）、情報電子部材（電子精密部品、情報記録材など）に大別されます。

当事業においては、企画・制作・組版・製版・印刷・製本及び加工とこれらに関連する付帯事業のほか、印刷用材料・機器に係る事業活動を行っております。

これらは、当社を中心として工程別・地域別に設けられた子会社等が、相互に連携しつつ1つの生産体制を形成して製造に当たっており、販売は大部分を当社が担当しております。

[主な関係会社]

工程別

（一貫製造） ㈱アイ・エム・エス大日本、㈱エフ・ディー・ピー大日本、大日本印刷建材㈱、大日本印刷テクノパック㈱、大日本印刷テクノパック関西㈱、大日本印刷テクノパック横浜㈱、大日本印刷ファインエレクトロニクス㈱、大日本印刷プレシジョンデバイス㈱、㈱ディー・エヌ・ピー・データテクノ、㈱ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト関西、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス㈱

（企画・制作） 大日本アート㈱、㈱大日本トータルプロセス市谷、㈱大日本トータルプロセス
（組版・製版） ビーエフ、大日本ユニプロセス㈱、㈱ディー・エヌ・ピー・デジタルコム、
㈱ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト

（印刷） 大日本オフセット㈱、㈱ディー・エヌ・ピー・グラフィカ、㈱マルチプリント

（製本） 大日本製本㈱、㈱大日本テクタス市谷

（加工） ㈱エスピー大日本、相模容器㈱、大日本カップ㈱、大日本樹脂㈱、大日本包装
㈱、大日本ポリマー㈱、大日本エリオ㈱

（関連付帯事業） ㈱ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本開発㈱、大日本倉庫㈱、㈱ダイレック、㈱ディー・エヌ・ピー・ファシリティサービス

地 域 別

(国内一貫製造) 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)、東海大日本印刷(株)、四国大日本印刷(株)、九州大日本印刷(株)

(海外製造・販売) ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド、ディー・エヌ・ピー(アメリカ)インコーポレーテッド、ディー・エヌ・ピー・デンマーク・エー・エス、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア

そ の 他

ザ・インクテック(株)(印刷インキの製造・販売)
大日本商事(株)(印刷用紙・印刷関連機械の仕入・販売)
株)ディー・エヌ・ケー(印刷関連機械の製造・販売)
ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー(事業会社への投資)
ディー・エヌ・ピー・ホールディング(ユー・エス・エー)コーポレーション
(事業会社への投資)

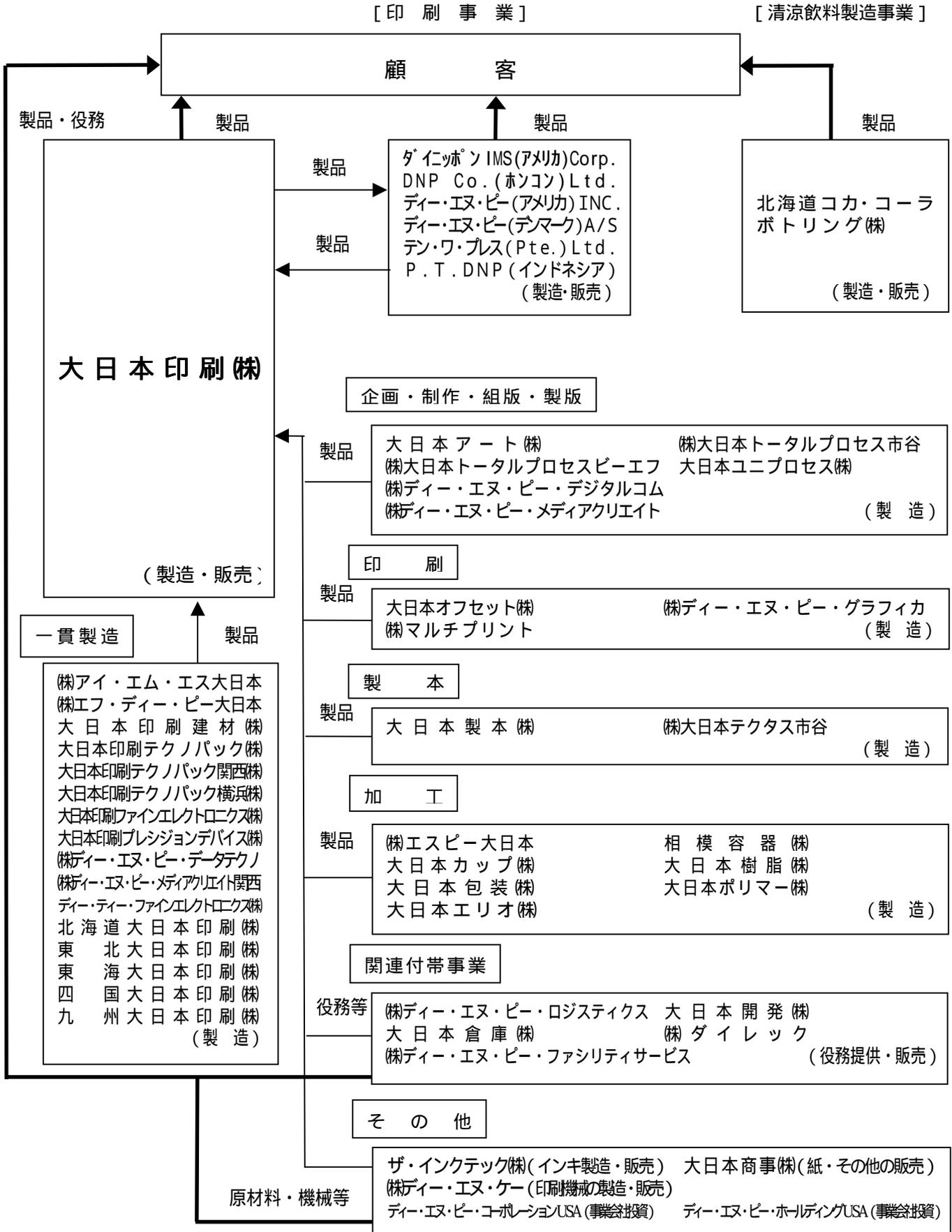
【清涼飲料製造事業】

清涼飲料製造事業として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) DNP : ダイニッポン・プリンティングの略称

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

大日本印刷ならびに大日本印刷グループは、行動憲章に「社会に役立つ優れた技術を開発し、独創的な製品とサービスを提供をつねに心掛け、社会の繁栄とわれわれが関わる全ての人々の幸福に貢献し、着実な企業の発展をめざす」と謳っています。

そして、「グローバルな視野に立ち、社会の求める情報の創造と、そのクオリティを高める技術の開発に努め、新たな情報文化の担い手となる」ことを目指して印刷技術の応用展開を図り、幅広い領域で事業活動を展開しています。

大日本印刷は、情報メディア、生活構材、情報電子部材の3部門それぞれの特長を活かした事業戦略に基づく、最適な経営資源の配分を行い、特定の部門のみに偏ることなく、3部門を積極的に成長させることで安定した経営基盤の確立を図っていきます。そして、グループとしての総合力を発揮して強い競争力をもつ企業集団を目指しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けています。利益の配分については、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実を図り、経営基盤を強化するとともに、株主の皆様へ安定配当を行なうことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資、及び新規事業展開をはかるための設備投資への必要資金に充当いたします。

これらは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益の還元に貢献するものと考えています。

当期の期末配当金につきましては、1株につき9円とさせていただく予定であります。中間配当金として、9円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき18円となります。この結果当期の配当性向は46.3%となります。

次期は、中間配当金9円、期末配当金9円とさせていただく予定でありますので、年間配当金は18円となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

印刷業界を取り巻く事業環境は、デジタル化、ネットワーク化、パーソナル化の進展により大きく変化しています。こうした状況の中、大日本印刷は、2001年の今年、創業125周年を迎えます。これを機にこれまで推進してきた「事業構造改革」と「コスト構造改革」の一層の徹底を図るとともに、21世紀にふさわしい企業としての新たな事業ビジョンを策定して企業変革を図っていきます。

事業構造改革としては、競争力の強化と効率の向上を目指し、今後成長の期待される分野に経営資源を重点配分していきます。各部門における戦略分野としては、情報メディア部門では各種メディアの製造を核にネットワーク事業やIPS事業、そしてこれらを組み合わせたトータルソリューション事業があります。生活構材部門ではリサイクルや環境保全に対応

した各種の環境配慮製品やバリアフリー、ユニバーサルデザインの視点にたった人に優しい製品の開発などがあります。そして情報電子部材部門ではフォトマスクや液晶カラーフィルターなど最先端の技術が求められるエレクトロニクス製品などがあります。

さらに、市場構造の変化に対応して、長年我々が培ってきた情報加工のノウハウを活かして、他産業、他企業にはない独自の事業開発を推進するとともに、研究開発のスピードと効率を高め、新規事業の創出に努めていきます。また、他企業とのコラボレーションやアライアンスを機動的に進め、経営のスピードを高めていきます。

次にコスト構造改革としては、グループを挙げた徹底したコストの低減はもとより、投資効率を優先した設備投資などキャッシュフローを重視した経営資源の最適な配分を行ない、経営効率を高めていきます。

このほか、環境保全活動については、環境委員会を中心に当社独自の環境マネジメントシステム「エコレポートシステム」による環境保全活動を行っています。99年からは環境会計を導入し、環境保全に要した費用とその成果を把握し、実効ある環境保全に努めています。また、国際標準規格であるISO14000シリーズの認証取得についても、建材分野の岡山工場と株式会社ディー・エヌ・ピー・ファシリティサービスが認証取得いたしました。

3. 経営成績

(1) 当期及び次期の業績の概況

当期のわが国経済は、企業収益や設備投資など、一部の指標に明るさが見えたものの、個人消費の低迷や米国経済の減速などの影響から、景気回復のテンポは鈍く、年明け以降は停滞感が強まってきました。

このような情勢のもと、大日本印刷グループは総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、「事業構造改革」「コスト構造改革」の2つの改革に取組み、経営全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の確保に努めました。

その結果、当期の連結売上高は、1兆3,420億円(前期比4.3%増)、連結経常利益は、923億円(前期比5.0%増)となりましたが、退職給付会計基準適用による変更時差異の費用処理(214億円)により、連結当期純利益は334億円(前期比14.4%減)となりました。

印刷事業に関しては、景気回復の遅れや、企業間競争激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が続きました。

情報メディア部門では、書籍・定期刊行物関連は、出版市場の低迷により不振でしたが、商業印刷物関連は、POP、プレミアムなどの販促物が好調だったほか、パンフレット、チラシも増加し、全般に好調でした。ビジネスフォーム関連は、証券類やパーソナルメールなどのIPSが好調に推移しましたが、事務機器関係やクレジットカードが減少し、全体では前年を下回りました。

生活構材部門では、包装関連は飲料用大型無菌充填システムのほか、シュリンクフィルムなどの軟包装が好調で、紙器も液体紙容器が増加し、ラーメン・スナック用の紙カップの減少を補い、包装

全体では順調に推移しました。建材関連は、住宅部材の環境配慮製品への切替が進むなか、住宅需要の減少と化粧鋼板や輸出製品の不振により前年を下回りました。

情報電子部材部門では、エレクトロニクス関連は、シャドウマスクは低調でしたが、カラーフィルター、プロジェクションスクリーン、フォトマスクが大幅に増加し好調に推移しました。情報記録材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンが微減となりましたが、カラープリンター用インクリボンは証明写真用などが増加し堅調に推移しました。

その結果、印刷事業の売上高は、1兆2,684億円(前期比4.8%増)となりました。

一方、清涼飲料製造事業に関しては、業務提携による業界再編の動きが本格化するなか、企業間競争がさらに激化し、とりわけ北海道では、有珠山噴火や相次ぐ企業倒産による雇用不安などから需要は低迷し、市場環境はこれまで以上に厳しいものとなりました。

このような中、販売面におきましては、多様化する消費者ニーズに対応した新製品を発売するとともに、シドニーオリンピックの公式清涼飲料メーカーとしての各種プロモーションを行うなど、積極的な販売活動を展開しました。また、生産面においても、製品の多様化に対応した設備の改造や人員配置の見直しを行うなど、生産性の向上と省力化に努めました。

以上のような施策を実施いたしましたが、清涼飲料製造事業の売上高は、736億円(前期比4.0%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しについては、政府の経済対策などの効果が期待されますが、依然として個人消費の伸び悩みや米国景気の後退など不安材料も多く、景気の先行きにつきましては厳しい状況が続くものと予想されます。

印刷業界においても、原材料価格の上昇や受注競争の激化が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

そのような中、大日本印刷グループは、デジタル化、ネットワーク化、パーソナル化への対応を積極的に進めるとともに、引き続き「事業構造改革」と「コスト構造改革」を強力に推進し、市場の変化に迅速に対応できるよう体制の変革と徹底した効率化、合理化を進めていきます。

次期は、当社グループにおいて創業125周年にあたる記念すべき年です。21世紀にふさわしい企業へと変貌を遂げることを目指し、新たな事業ビジョンを策定して、果敢に変革を進めていきます。

現段階では次期の連結売上高は、1兆4,100億円、連結経常利益は、935億円、連結当期純利益は430億円を見込んでいます。

4. 連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (13.3.31現在)	前連結会計年度 (12.3.31現在)	増 減
【資産の部】			
流動資産	(721,347)	(670,246)	(51,101)
現金及び預金	187,459	186,747	712
受取手形及び売掛金	433,417	396,467	36,950
有 価 証 券	2,020	2,496	476
棚 卸 資 産	85,931	77,340	8,591
繰延税金資産	9,048	5,822	3,226
その他の流動資産	9,278	8,275	1,003
貸倒引当金	5,806	6,901	1,095
固定資産	(768,524)	(772,061)	(3,537)
(有形固定資産)	(561,017)	(561,898)	(881)
建物及び構築物	190,173	190,258	85
機械装置及び運搬具	230,311	235,764	5,453
土 地	105,176	102,175	3,001
建設仮勘定	6,873	7,277	404
その他の有形固定資産	28,484	26,424	2,060
(無形固定資産)	(22,620)	(19,894)	(2,726)
ソフトウェア	16,896	16,023	873
その他の無形固定資産	5,724	3,871	1,853
(投資その他の資産)	(184,887)	(190,269)	(5,382)
投資有価証券	148,758	154,104	5,346
長期貸付金	4,812	5,384	572
繰延税金資産	14,388	15,061	673
その他の投資その他の資産	19,859	20,760	901
貸倒引当金	2,930	4,115	1,185
投資評価引当金	-	925	925
為替換算調整勘定	-	9,393	9,393
資産合計	1,489,871	1,451,700	38,171

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (13.3.31現在)	前連結会計年度 (12.3.31現在)	増 減
【負債の部】			
流動負債	(436,093)	(417,904)	(18,189)
支払手形及び買掛金	295,707	291,756	3,951
短期借入金	16,870	12,766	4,104
一年以内返済長期借入金	1,101	853	248
一年以内償還転換社債	-	19,896	19,896
未払法人税等	22,278	22,481	203
賞与引当金	14,356	14,361	5
その他の流動負債	85,781	55,791	29,990
固定負債	(86,012)	(77,637)	(8,375)
転換社債	48,844	48,844	-
長期借入金	4,496	2,503	1,993
繰延税金負債	67	303	236
退職給付引当金	32,605	-	32,605
退職給与引当金	-	25,987	25,987
負債合計	522,105	495,541	26,564
【少数株主持分】			
少数株主持分	28,325	30,513	2,188
【資本の部】			
資 本 金	114,464	114,464	-
資 本 準 備 金	144,898	144,898	-
連 結 剰 余 金	685,760	666,287	19,473
為替換算調整勘定	5,678	-	5,678
自 己 株 式	3	3	-
資本合計	939,441	925,646	13,795
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,489,871	1,451,700	38,171

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)	増 減
売 上 高	1,342,035	1,286,703	55,332
売 上 原 価	1,091,386	1,039,006	52,380
売 上 総 利 益	250,649	247,697	2,952
販売費及び一般管理費	164,708	161,811	2,897
営 業 利 益	85,941	85,886	55
営 業 外 収 益	(16,734)	(14,279)	(2,455)
受取利息及び配当金	3,103	2,882	221
持分法による投資利益	128	17	111
その他の営業外収益	13,503	11,380	2,123
営 業 外 費 用	(10,326)	(12,189)	(1,863)
支 払 利 息	1,499	1,691	192
その他の営業外費用	8,827	10,498	1,671
経 常 利 益	92,349	87,976	4,373
特 別 利 益	(13,472)	(9,823)	(3,649)
固定資産売却益	353	189	164
投資有価証券売却益	587	8,961	8,374
投資評価引当金取崩額	925	-	925
退職給付信託設定益	11,317	-	11,317
関係会社清算益	290	673	383
特 別 損 失	(36,705)	(18,600)	(18,105)
固定資産売却損	6,250	5,161	1,089
投資有価証券売却損	157	64	93
投資有価証券評価損	3,344	4,738	1,394
関係会社株式評価損	953	-	953
ゴルフ会員権評価損	248	-	248
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	763	-	763
退職給付引当金繰入額	21,490	-	21,490
従業員臨時退職金	684	3,985	3,301
関係会社清算損	2,816	2,128	688
その他の特別損失	-	2,524	2,524
税金等調整前当期純利益	69,116	79,199	10,083
法人税、住民税及び事業税	37,077	40,509	3,432
法人税等調整額	2,784	2,435	349
少数株主利益	1,414	2,091	677
当 期 純 利 益	33,409	39,034	5,625

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	(666,287)	(639,287)	(27,000)
連結剰余金増加高	(13)	(1,867)	(1,854)
連結の範囲変更による 剰余金増加高	-	1,867	1,867
持分法範囲変更による 剰余金増加高	13	-	13
連結剰余金減少高	(13,949)	(13,901)	(48)
配 当 金	13,670	13,670	-
役 員 賞 与	230	231	1
連結の範囲変更による 剰余金減少高	49	-	49
当 期 純 利 益	(33,409)	(39,034)	(5,625)
連結剰余金期末残高	(685,760)	(666,287)	(19,473)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	69,116	79,199	10,083
減価償却費	94,312	94,588	276
貸倒引当金の増減額	2,380	880	3,260
退職給付引当金の増加額	32,605	-	32,605
退職給与引当金の減少額	25,987	3,194	22,793
持分法投資利益	128	17	111
連結調整勘定償却額	55	309	254
受取利息及び受取配当金	3,103	2,806	297
支払利息	1,499	1,691	192
有価証券売却益	-	3,897	3,897
投資有価証券売却益	430	8,897	8,467
投資有価証券評価損	3,344	-	3,344
関係会社株式評価損	953	-	953
有形固定資産売却損	5,897	4,972	925
退職給付信託有価証券の設定額	15,432	-	15,432
退職給付信託設定益	11,317	-	11,317
売上債権の増減額	36,266	890	37,156
棚卸資産の増加額	8,454	9,745	1,291
仕入債務の増減額	3,035	662	3,697
その他の	16,509	16,921	412
小 計	154,692	170,232	15,540
従業員臨時退職金の支払額	684	3,985	3,301
法人税等の支払額	37,280	43,438	6,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,728	122,809	6,081
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増加額	30,642	1,229	29,413
有価証券の取得による支出	220	454	234
有価証券の売却による収入	275	5,927	5,652
有形固定資産の取得による支出	74,225	109,789	35,564
有形固定資産の売却による収入	1,346	1,731	385
投資有価証券の取得による支出	7,225	18,518	11,293
投資有価証券の売却による収入	1,776	20,101	18,325
利息及び配当金の受取額	2,117	2,825	708
その他の	11,762	10,680	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,560	110,086	8,474
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	3,674	474	3,200
長期借入れによる収入	3,754	293	3,461
長期借入金の返済による支出	1,549	1,594	45
転換社債の償還による支出	19,896	-	19,896
利息の支払額	1,493	1,691	198
配当金の支払額	13,666	13,668	2
少数株主への配当金の支払額	471	461	10
その他の	4	4	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,643	16,651	12,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	734	1,633	2,367
現金及び現金同等物の減少額	30,741	5,561	25,180
現金及び現金同等物の期首残高	187,321	193,128	5,807
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	498	87	411
連結会社減少による現金及び現金同等物の減少額	-	333	333
現金及び現金同等物の期末残高	157,078	187,321	30,243

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 51社

・主要会社名 (北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)
(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株))

(2) 持分法適用の関連会社 9社

・主要会社名 教育出版(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結の範囲

・新規 2社 ((株)ディー・エヌ・ピー・データテクノ
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株))

・除外 なし

(2) 持分法適用の範囲

・新規 なし

・除外 (株)イーマップ 他1社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的債券 主として償却原価法
その他有価証券 主として移動平均法による原価法

・棚卸資産 製品・仕掛品については、主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産 主として定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用している。

・無形固定資産 主として定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異(45,485百万円)については、保有株式による退職給付信託(15,432百万円)を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として11年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

償却については、5年間の均等償却を行っている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

連結貸借対照表の注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	809,484 百万円	753,639 百万円
2. 保証債務	106 百万円	65 百万円
3. 受取手形割引高	1,690 百万円	1,690 百万円
4. 自己株式数	2,484 株	1,483 株

連結損益計算書の注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 研究開発費	24,664 百万円	23,571 百万円
	(販売費及び一般管理費、売上原価)	(販売費及び一般管理費、売上原価)

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日) (単位:百万円)

	印刷事業	清涼飲料 製造事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,268,415	73,620	1,342,035	-	1,342,035
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	592	0	592	592	-
計	1,269,007	73,620	1,342,627	592	1,342,035
営 業 費 用	1,186,461	70,225	1,256,686	592	1,256,094
営 業 利 益	82,546	3,395	85,941	0	85,941
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	1,437,308	52,650	1,489,958	87	1,489,871
減 価 償 却 費	90,611	3,701	94,312	-	94,312
資 本 的 支 出	99,352	3,698	103,050	-	103,050

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日) (単位:百万円)

	印刷事業	清涼飲料 製造事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,210,028	76,675	1,286,703	-	1,286,703
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	544	-	544	544	-
計	1,210,572	76,675	1,287,247	544	1,286,703
営 業 費 用	1,130,641	70,719	1,201,360	543	1,200,817
営 業 利 益	79,931	5,956	85,887	1	85,886
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	1,389,530	52,879	1,442,409	9,291	1,451,700
減 価 償 却 費	90,963	3,625	94,588	-	94,588
資 本 的 支 出	115,005	4,071	119,076	-	119,076

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(3)海外売上高

当連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	合 計
海外売上高	140,810 百万円
連結売上高	1,342,035 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.5 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 海外売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

6.リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	53,331 百万円	53,342 百万円
減価償却累計額相当額	31,108	30,950
期末残高相当額	22,223	22,392

上記の金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」である。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	9,237 百万円	7,205 百万円
1 年 超	12,986	15,187
合 計	22,223	22,392

(3)支払リース料(減価償却費相当額)

当連結会計年度	前連結会計年度
10,648 百万円	9,180 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	323 百万円	286 百万円
1 年 超	665	644
合 計	988	930

7. 有 価 証 券

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
その他の債券	2,020	3,038	14,000	-

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（12.3.31 現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	921	1,150	229
債 券	-	-	-
小 計	921	1,150	229
(2)固定資産に属するもの			
株 式	116,561	164,113	47,552
債 券	2,011	2,011	-
小 計	118,572	166,124	47,552
合 計	119,493	167,274	47,781

（注）1. 時価等の算定方法

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 上 場 有 価 証 券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| (4) 非 上 場 債 券 | 日本証券業協会が発表する公社債
店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還
期間等を勘案して算定した価格等 |

2. 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度 (12.3.31現在)
流動資産に属するもの	百万円
残存償還期間が一年以内の非上場債券	275
クローズド期間内の短期公社債投資信託の受益証券	1,300
固定資産に属するもの	百万円
非上場株式 店頭売買株式を除く	18,432
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	213
非上場外国債券	16,858

8. デリバティブ取引

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

通貨関連		（単位：百万円）			
区分	種類	当連結会計年度（13.3.31現在）			評価損益
		契約	額等	時価	
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建				
	米ドル	12,254	-	13,074	820
	ドイツマルク	4	-	5	1
	買 建				
	米ドル	57	-	58	1
	合 計	-	-	-	820

- （注）1．時価の算定方法
先物為替相場によっている。
- 2．ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

通貨関連		（単位：百万円）			
区分	種類	前連結会計年度（12.3.31現在）			評価損益
		契約	額等	時価	
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建				
	米ドル	656	-	651	5
	ドイツマルク	62	-	61	1
	買 建				
	米ドル	140	-	137	3
	香港ドル	7	-	7	0
	合 計	-	-	-	3

- （注）1．時価の算定方法
先物為替相場によっている。
- 2．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いている。

9.退職給付

(1)退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ.退職給付債務	186,593
ロ.年金資産	106,494
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	80,099
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	24,232
ホ.未認識数理計算上の差異	23,285
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	32,582
ト.前払年金費用	23
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	32,605

(2)退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

	(単位:百万円)
イ.勤務費用	7,879
ロ.利息費用	5,818
ハ.期待運用収益	3,799
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	6,057
ホ.退職給付信託償却額	15,433
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	31,388

(3)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.5%
ハ.期待運用収益率	主として 3.4%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	主として 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 18日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7912

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,162,403	4.4	48,023	△ 13.2	70,461	△ 12.5
12年 3月期	1,113,137	1.3	55,323	△ 13.0	80,528	△ 4.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	29,544	△ 32.0	38.90	38.51	3.4	5.6	6.1
12年 3月期	43,439	△ 3.2	57.20	56.06	5.1	6.4	7.2

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 759,480,693 株 12年 3月期 759,480,693 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	18.00	9.00	9.00	13,670	46.3	1.5
12年 3月期	18.00	9.00	9.00	13,670	31.5	1.6

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,288,135	889,447	69.0	1,171.13
12年 3月期	1,243,061	873,763	70.3	1,150.47

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 759,480,693 株 12年 3月期 759,480,693株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	585,000	36,500	18,000	9.00	-	-
通期	1,210,000	71,500	35,500	-	9.00	18.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 46円74銭

1. 経営成績

(1) 当期及び次期の業績の概況

当期のわが国経済は、企業収益や設備投資など、一部の指標に明るさが見えたものの、個人消費の低迷や米国経済の減速などの影響から、景気回復のテンポは鈍く、年明け以降は停滞感が強まってきました。

このような情勢のもと、当社は積極的な営業活動を展開するとともに、「事業構造改革」「コスト構造改革」の2つの改革に取り組みましたが、企業間の競争激化による受注単価の下落や用紙価格の高騰などの影響を受け、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

その結果、当期の売上高は、1兆1,624億円（前期比 4.4%増）、経常利益は、704億円（前期比 12.5%減）となりました。退職給付会計基準適用による変更時差異の費用処理（204億円）により、当期純利益は295億円（前期比 32.0%減）となりました。

情報メディア部門（売上高 6,359億円、前期比 3.8%増）

書籍・定期刊行物関連は、引き続き出版市場低迷の影響を受け、書籍は一般書籍、文庫、コミック本ともに不振で、定期刊行物についても、週刊誌、月刊誌が減少し、全体としては前年をわずかに下回りました。

商業印刷物関連は、通販カタログが減少しましたが、POP、プレミアムなどの販促物が好調だったほか、パンフレット、チラシについても増加するなど全体として好調に推移しました。

ビジネスフォーム関連は、証券類が大幅に増加し、パーソナルメールなどのIPSについても好調に推移しましたが、事務機器関係やクレジットカードが減少し、全体では前年を下回りました。

生活構材部門（売上高 3,078億円、前期比 2.9%増）

包装関連は、飲料用大型無菌充填システムの販売のほかに、シュリンクフィルムなどの軟包装が好調で、紙器も菓子用包材や飲料用の液体紙容器が増加し、ラーメン・スナック用の紙カップの減少を補い、全体として順調に推移しました。

建材関連は、住宅部材の環境配慮製品への切替が進むなか、住宅需要の減少と化粧鋼板や輸出製品の不振から前年を下回りました。

情報電子部材部門（売上高 2,185億円、前期比 8.4%増）

エレクトロニクス関連は、シャドウマスクが期後半に在庫調整の影響を受け低調でしたが、カラーフィルター、プロジェクションスクリーン、フォトマスクが大幅に増加し、全体として好調に推移しました。

情報記録材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンが微減となりましたが、カラープリンター用インクリボンは証明写真用などが増加し、全体としては堅調に推移しました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しについては、政府の経済対策などの効果が期待されますが、依然として個人消費の伸び悩みや米国景気の後退など不安材料も多く、景気の先行きにつきましては厳しい状況が続くものと予想されます。

印刷業界においても、原材料価格の上昇や受注競争の激化が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われま。

そのような中、当社は、デジタル化、ネットワーク化、パーソナル化への対応を積極的に進めるとともに、引き続き「事業構造改革」と「コスト構造改革」を強力に推進し、市場の変化に迅速に対応できるよう体制の変革と徹底した効率化、合理化を進めていきます。

次期は、当社において創業125周年にあたる記念すべき年です。21世紀にふさわしい企業へと変貌を遂げることを目指し、新たな事業ビジョンを策定して、果敢に企業変革をすすめていきます。

現段階では次期の売上高は、1兆2,100億円、経常利益は、715億円、当期純利益は355億円を見込んでいます。

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 期 〔 自 12.4. 1 〕 〔 至 13.3.31 〕		前 期 〔 自 11.4. 1 〕 〔 至 12.3.31 〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
情報メディア	635,941	54.7	612,389	55.0	23,552	3.8
生活構材	307,897	26.5	299,102	26.9	8,795	2.9
情報電子部材	218,564	18.8	201,644	18.1	16,920	8.4
合 計	1,162,403	100.0	1,113,137	100.0	49,266	4.4

2.個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (13.3.31現在)	前 期 (12.3.31現在)	増 減
【資産の部】			
流動資産	(582,909)	(540,344)	(42,565)
現金及び預金	139,667	144,794	5,127
受取手形	117,256	116,082	1,174
売掛金	284,322	249,864	34,458
有価証券	2,019	1,195	824
自己株式	3	2	1
商品・製品・仕掛品	27,312	20,556	6,756
原材料及び貯蔵品	4,294	2,938	1,356
繰延税金資産	6,623	4,562	2,061
その他の流動資産	5,170	5,378	208
貸倒引当金	3,762	5,031	1,269
固定資産	(705,225)	(702,716)	(2,509)
(有形固定資産)	(454,672)	(453,604)	(1,068)
建築物	149,845	149,216	629
構築物	10,706	10,874	168
機械装置	179,556	181,086	1,530
車両運搬具	148	156	8
工具器具備品	12,968	12,995	27
土地	95,412	92,381	3,031
建設仮勘定	6,034	6,893	859
(無形固定資産)	(20,121)	(18,001)	(2,120)
ソフトウェア	15,179	14,425	754
その他の無形固定資産	4,941	3,575	1,366
(投資等)	(230,432)	(231,110)	(678)
投資有価証券	142,198	146,968	4,770
子会社株式	27,243	29,554	2,311
長期貸付金	38,679	37,542	1,137
繰延税金資産	14,577	9,982	4,595
その他の投資等	14,829	15,616	787
貸倒引当金	7,095	5,753	1,342
投資評価引当金	-	2,800	2,800
資産合計	1,288,135	1,243,061	45,074

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当 期) (前 期)
 613,207百万円 574,301百万円
 2. 保証債務 83百万円 60百万円
 3. 受取手形割引高 1,690百万円 1,690百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 (1 3 . 3 . 3 1 現在)	前 期 (1 2 . 3 . 3 1 現在)	増 減
【負債の部】			
流動負債	(330,200)	(307,322)	(22,878)
支払手形	53,094	53,063	31
買掛金	183,028	166,781	16,247
1年内償還転換社債	-	19,896	19,896
未払金	36,662	17,106	19,556
未払法人税等	16,081	17,349	1,268
未払費用	20,689	16,015	4,674
賞与引当金	7,257	7,463	206
設備関係支払手形	10,855	7,890	2,965
その他の流動負債	2,529	1,755	774
固定負債	(68,487)	(61,975)	(6,512)
転換社債	48,844	48,844	-
退職給付引当金	19,643	-	19,643
退職給与引当金	-	13,131	13,131
負債合計	398,687	369,297	29,390
【資本の部】			
資本金	(114,464)	(114,464)	(-)
法定準備金	(167,488)	(166,094)	(1,394)
資本準備金	144,898	144,898	-
利益準備金	22,590	21,196	1,394
剰余金	(607,494)	(593,204)	(14,290)
特別償却準備金	593	224	369
海外投資等損失準備金	11	10	1
固定資産圧縮積立金	176	180	4
別途積立金	575,780	547,780	28,000
当期末処分利益	30,932	45,007	14,075
[うち当期純利益]	[29,544]	[43,439]	[13,895]
資本合計	889,447	873,763	15,684
負債・資本合計	1,288,135	1,243,061	45,074

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)	増 減
【経常損益の部】			
営業損益の部			
売上高	1,162,403	1,113,137	49,266
売上原価	1,008,494	955,311	53,183
販売費及び一般管理費	105,884	102,502	3,382
営業利益	48,023	55,323	7,300
営業外損益の部			
営業外収益	74,799	72,857	1,942
受取利息及び配当金	4,952	4,868	84
その他の営業外収益	69,847	67,988	1,859
営業外費用	52,361	47,651	4,710
支払利息	999	-	999
支払利息及び割引料	-	1,202	1,202
その他の営業外費用	51,362	46,449	4,913
経常利益	70,461	80,528	10,067
【特別損益の部】			
特別利益	15,172	9,689	5,483
固定資産売却益	180	99	81
投資有価証券売却益	585	8,960	8,375
退職給付信託設定益	11,316	-	11,316
投資評価引当金取崩額	2,800	-	2,800
関係会社清算益	290	629	339
特別損失	35,446	16,010	19,436
固定資産売却損及び除却損	4,813	4,524	289
投資有価証券売却損	145	64	81
投資有価証券評価損	3,250	4,598	1,348
関係会社株式評価損	2,730	-	2,730
ゴルフ会員権評価損	220	-	220
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	680	-	680
退職給付引当金繰入額	20,486	-	20,486
関係会社清算損	2,816	2,127	689
従業員臨時退職金	301	2,619	2,318
厚生年金基金特例掛金負担額	-	1,676	1,676
投資評価引当金繰入額	-	400	400
税引前当期純利益	50,188	74,208	24,020
法人税、住民税及び事業税	27,300	32,100	4,800
法人税等調整額	6,655	1,331	5,324
当期純利益	29,544	43,439	13,895
前期繰越利益	8,906	9,087	181
中間配当額	6,835	6,835	0
利益準備金積立額	683	683	0
当期末処分利益	30,932	45,007	14,075

比較利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	30,932	45,007	14,075
特別償却準備金取崩額	100	50	50
固定資産圧縮積立金取崩額	26	31	5
計	31,059	45,089	14,030
これを次の通り処分します。			
利 益 準 備 金	710	710	-
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	6,835 (9 円 0 0 銭)	6,835 (9 円 0 0 銭)	0
取 締 役 賞 与 金	190	190	-
特別償却準備金	258	419	161
海外投資等損失準備金	0	1	1
固定資産圧縮積立金	41	27	14
別 途 積 立 金	14,000	28,000	14,000
次 期 繰 越 利 益	9,023	8,906	117

(注) 1 . 平成12年12月8日に6,835百万円(1株につき9円00銭)の中間配当を実施いたしました。

2 . 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の各取崩額及び特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各積立額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

3 . 利益配当金は、自己株式2,484株を除いております。

財務諸表作成のための基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|-------------|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 商 品 | 個別法による原価法 |
| (2) 製 品、仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| (3) 原 材 料 | 移動平均法による原価法 |
| (4) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. デリバティブの評価基準

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異(40,701百万円)については、保有株式による退職給付信託(15,432百万円)を設定し、残額については5年による按分額を特別損失に計上している。 |

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3.リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	18,910 百万円	23,476 百万円
減価償却累計額相当額	12,462	14,426
期末残高相当額	6,447	9,050

上記の金額のうち、主なものは「機械及び装置」である。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	2,938 百万円	3,215 百万円
1 年 超	3,508	5,834
合 計	6,447	9,050

(3)支払リース料(減価償却費相当額)

	当 期	前 期
	3,306 百万円	3,791 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 内	35 百万円	32 百万円
1 年 超	5	18
合 計	40	51

4. 役員の変動（6月28日付）

（1）新任取締役候補

梅野行男（当社 ビジネスフォーム事業部副事業部長）
井上潤次郎（当社 購買本部長）
広木一正（当社 包装事業部第2担当事業部長）
黒田雄次郎（当社 管理部長）
西村達也（当社 東北事業部長）
北島義斉（当社 市谷事業部副事業部長）

（2）退任予定取締役

専務取締役 佐藤通次（当社 特別顧問に就任）
専務取締役 岡内実生（当社 常任監査役に就任予定）
常務取締役 平林浩介（当社 顧問に就任）
常務取締役 佐藤光佑（当社 顧問に就任）
取締役 津野良平（株式会社ディー・スクエア社長に就任予定）

（3）昇任予定取締役

専務取締役 鈴木 實（常務取締役）
専務取締役 猿渡 智（常務取締役）
専務取締役 山田 雅義（常務取締役）
常務取締役 土田 修（取締役）
常務取締役 中村 憲昭（取締役）
常務取締役 吉野 晃臣（取締役）

（4）新任監査役候補

常任監査役（常勤） 岡内実生（当社 専務取締役）

（5）退任予定監査役

常任監査役（常勤） 高橋 定一

以 上